

四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
(1) 【四半期貸借対照表】	11
(2) 【四半期損益計算書】	14
【第3四半期累計期間】	14
【第3四半期会計期間】	16
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	19
【注記事項】	20
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第41期 事業年度
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高（千円）	31,915,092	32,075,139	10,374,187	10,360,577	43,138,575
経常利益（千円）	7,741	233,710	37,793	26,925	202,867
四半期（当期）純利益（千円）	150,642	107,663	21,075	4,577	222,171
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数（株）	—	—	6,323,201	6,323,201	6,323,201
純資産額（千円）	—	—	3,963,330	4,069,286	4,048,039
総資産額（千円）	—	—	19,566,538	19,455,212	18,729,058
1株当たり純資産額（円）	—	—	626.79	643.55	640.19
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	23.43	17.03	3.33	0.72	34.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	10.0
自己資本比率（%）	—	—	20.3	20.9	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△142,696	1,035,382	—	—	△275,521
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△595,945	△455,033	—	—	△193,036
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	392,087	△491,951	—	—	106,378
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	726,796	799,568	711,171
従業員数（人）	—	—	529	528	528

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	528 （1,565）
---------	-------------

（注） 従業員数は当第3四半期会計期間末日現在の就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に、当第3四半期会計期間中の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、商品別により記載をしております。

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	前年同四半期比 (%)
食料品 (千円)	8,539,240	99.7
衣料品 (千円)	1,176,792	104.4
住居品 (千円)	429,519	97.3
その他 (千円)	215,024	91.1
合計 (千円)	10,360,577	99.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	前年同四半期比 (%)
食料品 (千円)	6,509,622	99.0
衣料品 (千円)	952,861	104.6
住居品 (千円)	361,185	98.0
その他 (千円)	170,888	91.0
合計 (千円)	7,994,558	99.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による経済の混乱からは脱却しつつありますが、円高やデフレの継続、タイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断、世界経済を牽引している中国経済成長の減速及び欧州連合を脅かす金融危機問題の発生など、日本経済を取り巻く環境は予断を許さない状況であり、景気の先行き不透明感はんら払拭されることは無く、所得環境や雇用情勢の悪化懸念も増大しつつある状況であります。

スーパーマーケット業界におきましては、震災発生直後の生活必需品の需要が落ち着くとともに、お客様の不要不急の支出を控える傾向は強くなり、放射能汚染の影響などから食料品に対する安心・安全志向も高まり、お客様の消費動向はより一層シビアなものになってきていることに加えて、業種の垣根を越えた企業間競争の激化や、合併・経営統合の加速など、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況のなか、当社におきましては、お客様の商品に対する安心・安全性への意識の高まりに対応するため、「商品の仕入」の際には、安心・安全の確認に細心の注意を払うように心掛けております。

営業面におきましては、商圈エリア内での「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番を目指すこととし、原材料の値上げや厳しい価格競争の続くなか「鮮度」と「品質」に特化した販売政策、及び少子高齢化等により多品種少量の需要が増加し多様化する消費スタイルに対応する品揃え政策を継続してまいりました。

環境面におきましては、省エネルギー及び低コスト経営に向けて「電気量節減に関するガイドライン」を設けて、デマンド警報機の有効利用及びより具体的な節減手順により、今迄以上の節電に努めております。また、11月には新琴似四番通店に全店で3台目となる、古紙回収リサイクルシステムの「エコ・ステ」を設置しております。

当第3四半期会計期間においては、震災に伴う一連の需要も落ち着き、耐久消費財などの不要不急の大きな支出は抑制する傾向が強まる一方で、冷え込んでいた購買意欲が戻りつつあったことに加えて、季節に応じた気温の低下による防寒関連・鍋物関連の商品が好調であったこと、また相場高の野菜部門および柿・みかんが好調の果物部門に全体が牽引され、比較的順調に業績が推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高10,360,577千円（前年同期比99.9%）、経常利益は26,925千円（前年同期比71.2%）、四半期純利益は4,577千円（前年同期比21.7%）となりました。

なお、当第3四半期会計期間において、10月に岩内店の改装を実施し、11月には函館市人見町に衣料品店のひとみ店を新規開店しております。

平成23年11月30日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し726,153千円増加し19,455,212千円となりました。

その主な要因は、流動資産において現金及び預金が418,396千円増加したこと、商品及び製品が188,811千円増加したことなどによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し704,906千円増加し15,385,925千円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が662,648千円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が439,896千円、賞与引当金の増加が161,105千円、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて149,081千円、社債の増加が流動負債及び固定負債で合わせて250,000千円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し21,247千円増加し4,069,286千円となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金が23,184千円減少する一方、繰越利益剰余金が株主配当により63,232千円減少したものの、四半期純利益107,663千円を計上したことにより、結果として44,431千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ113,364千円減少し、799,568千円（前年同四半期会計期間末残高は726,796千円）となりました。

当第3四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は51,308千円（前年同四半期は104,682千円の使用）となりました。

これは主に減価償却費が126,158千円あったものの、たな卸資産の増加が214,664千円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41,352千円（前年同四半期は8,075千円の獲得）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が650,000千円であったものの、定期預金の預入による支出が650,000千円、有形固定資産の取得による支出が48,632千円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20,702千円（前年同四半期は143,168千円の獲得）となりました。

これは短期借入金の純増額が280,396千円であったものの、長期借入金の返済による支出が239,333千円、リース債務の返済による支出が61,756千円であったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。

当社において計画しておりました函館市ひとみ店の店舗新設は、平成23年11月11日に完了しております。

③ 当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	—	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,323,000	6,323	—
単元未満株式	普通株式 201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,323	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	378	368	369	378	385	365	400	399	396
最低（円）	339	344	353	362	364	351	360	380	372

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経理部長	塗 謙一郎	平成23年12月22日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,568	1,101,171
受取手形及び売掛金	286,916	266,060
商品及び製品	1,880,845	1,692,034
原材料及び貯蔵品	51,721	41,766
前払費用	194,602	121,851
繰延税金資産	139,653	64,498
未収入金	323,033	375,403
その他	10,910	10,031
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	4,406,712	3,672,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,131,702	9,003,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,565,018	△5,405,210
建物（純額）	3,566,684	3,598,293
構築物	572,609	569,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△421,850	△405,672
構築物（純額）	150,758	163,473
車両運搬具	10,322	9,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,466	△8,998
車両運搬具（純額）	855	492
工具、器具及び備品	475,485	472,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△437,637	△431,021
工具、器具及び備品（純額）	37,848	41,790
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	1,111,989	947,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△505,362	△389,834
リース資産（純額）	606,627	557,979
建設仮勘定	20,208	2,026
有形固定資産合計	12,019,792	12,000,866
無形固定資産		
ソフトウェア	4,237	2,520
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	22,466	20,749
投資その他の資産		
投資有価証券	165,868	203,044
出資金	662	662
長期前払費用	35,808	38,430
繰延税金資産	484,351	452,995
差入保証金	2,209,135	2,241,281
保険積立金	74,570	69,708
投資その他の資産合計	2,970,396	3,006,122
固定資産合計	15,012,655	15,027,738

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
繰延資産		
社債発行費	35,844	29,040
繰延資産合計	35,844	29,040
資産合計	19,455,212	18,729,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157,294	2,717,398
1年内償還予定の社債	600,000	100,000
短期借入金	3,501,401	4,164,049
1年内返済予定の長期借入金	865,305	749,186
リース債務	222,828	196,295
未払金	337,978	286,003
未払費用	287,521	250,037
未払法人税等	159,532	60,378
未払消費税等	56,864	7,065
前受金	20,666	19,510
預り金	102,252	82,615
賞与引当金	253,150	92,045
流動負債合計	9,564,796	8,724,587
固定負債		
社債	1,100,000	1,350,000
長期借入金	2,776,461	2,743,500
リース債務	426,127	397,668
退職給付引当金	867,030	841,526
役員退職慰労引当金	234,376	231,881
長期預り保証金	371,083	390,932
資産除去債務	44,414	—
その他	1,636	922
固定負債合計	5,821,128	5,956,431
負債合計	15,385,925	14,681,019

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	628,821	584,389
利益剰余金合計	3,093,821	3,049,389
株主資本合計	4,086,844	4,042,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,557	5,626
評価・換算差額等合計	△17,557	5,626
純資産合計	4,069,286	4,048,039
負債純資産合計	19,455,212	18,729,058

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	31,915,092	32,075,139
売上原価	24,166,036	24,162,850
売上総利益	7,749,056	7,912,289
営業収入		
不動産賃貸収入	220,106	225,449
運送収入	609,857	609,208
営業収入合計	829,963	834,658
営業総利益	8,579,020	8,746,947
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	422,775	394,419
配送費	517,392	519,248
販売手数料	527,964	548,026
給料及び手当	1,570,358	1,571,736
賞与引当金繰入額	250,028	253,150
退職給付費用	88,607	89,848
役員退職慰労引当金繰入額	6,667	6,395
雑給	1,833,038	1,837,467
水道光熱費	557,004	575,905
減価償却費	400,678	368,966
地代家賃	730,834	719,939
その他	1,553,718	1,531,294
販売費及び一般管理費合計	8,459,069	8,416,398
営業利益	119,950	330,548
営業外収益		
受取利息	5,868	6,782
受取配当金	4,524	4,730
債務勘定整理益	2,012	1,401
雑収入	28,893	33,832
営業外収益合計	41,299	46,747
営業外費用		
支払利息	145,234	135,756
社債発行費償却	3,369	6,570
雑損失	4,904	1,257
営業外費用合計	153,508	143,585
経常利益	7,741	233,710

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
特別利益		
貸借契約違約金収入	664	2,933
抱合せ株式消滅差益	152,678	—
固定資産売却益	47	—
特別利益合計	153,390	2,933
特別損失		
減損損失	6,680	12,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
投資有価証券評価損	—	293
固定資産除売却損	14,574	3,831
商品廃棄損	3,084	—
特別損失合計	24,339	43,347
税引前四半期純利益	136,791	193,296
法人税、住民税及び事業税	35,037	178,445
法人税等調整額	△48,887	△92,813
法人税等合計	△13,850	85,632
四半期純利益	150,642	107,663

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,374,187	10,360,577
売上原価	7,811,291	7,780,580
売上総利益	2,562,895	2,579,996
営業収入		
不動産賃貸収入	73,178	72,783
運送収入	200,850	201,804
営業収入合計	274,028	274,587
営業総利益	2,836,924	2,854,583
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137,786	136,097
配送費	169,973	171,481
販売手数料	168,714	174,565
給料及び手当	505,334	509,625
賞与引当金繰入額	110,611	114,309
退職給付費用	29,627	30,356
役員退職慰労引当金繰入額	2,120	2,137
雑給	596,641	603,968
水道光熱費	185,513	186,287
減価償却費	135,113	125,276
地代家賃	240,621	239,516
その他	481,414	500,929
販売費及び一般管理費合計	2,763,472	2,794,551
営業利益	73,452	60,032
営業外収益		
受取利息	1,638	1,998
受取配当金	56	59
債務勘定整理益	1,028	220
雑収入	9,673	11,784
営業外収益合計	12,397	14,062
営業外費用		
支払利息	46,062	44,558
社債発行費償却	1,529	2,190
雑損失	463	420
営業外費用合計	48,055	47,168
経常利益	37,793	26,925
特別損失		
減損損失	—	6,392
固定資産除売却損	—	3,111
特別損失合計	—	9,503
税引前四半期純利益	37,793	17,422
法人税、住民税及び事業税	30,340	75,915
法人税等調整額	△13,622	△63,071
法人税等合計	16,718	12,844
四半期純利益	21,075	4,577

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	136,791	193,296
減価償却費	400,678	369,848
長期前払費用償却額	8,959	9,192
減損損失	6,680	12,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,409	161,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,212	25,503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,862	2,495
受取利息及び受取配当金	△10,392	△11,513
その他の営業外損益 (△は益)	△26,001	△33,976
支払利息	145,234	135,756
固定資産売却損益 (△は益)	△44	—
固定資産除却損	14,571	3,831
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△152,678	—
その他の特別損益 (△は益)	2,420	△2,933
売上債権の増減額 (△は増加)	19,337	△20,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273,568	△198,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,706	441,297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,168	49,798
預り保証金の増減額 (△は減少)	25,481	△16,915
その他	△263,652	55,272
小計	30,700	1,201,954
利息及び配当金の受取額	7,676	7,190
その他の収入	28,893	33,832
利息の支払額	△148,405	△134,052
その他の支出	△4,904	△1,257
法人税等の支払額	△56,657	△72,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,696	1,035,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,010,000	△1,370,000
定期預金の払戻による収入	1,120,072	1,040,000
有形固定資産の取得による支出	△825,881	△139,095
有形固定資産の売却による収入	95	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,597
差入保証金の差入による支出	△17,884	△27,988
差入保証金の回収による収入	119,308	62,885
繰延資産の取得による支出	△24,068	△13,374
その他	42,413	△4,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,945	△455,033

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△187,495	△662,648
長期借入れによる収入	1,147,500	819,130
長期借入金の返済による支出	△1,298,735	△670,048
社債の発行による収入	1,000,000	300,000
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△154,481	△166,041
自己株式の取得による支出	△62,900	—
配当金の支払額	△51,800	△62,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,087	△491,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346,555	88,396
現金及び現金同等物の期首残高	995,479	711,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 726,796	※ 799,568

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,133千円減少し、税引前四半期純利益は27,647千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,920千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 経過勘定科目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,466,796千円	現金及び預金勘定 1,519,568千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 740,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 720,000千円
現金及び現金同等物 <u>726,796千円</u>	現金及び現金同等物 <u>799,568千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,323,201株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 643.55円	1株当たり純資産額 640.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 23.43円	1株当たり四半期純利益金額 17.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	150,642	107,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,642	107,663
期中平均株式数(株)	6,429,528	6,323,201

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.33円	1株当たり四半期純利益金額 0.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	21,075	4,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,075	4,577
期中平均株式数(株)	6,323,201	6,323,201

(重要な後発事象)

法人税の税率等の変更について

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から35.3%に段階的に変更となります。

この変更により、当第3四半期会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産(固定)が48,450千円減少し、法人税等調整額(借方)が46,578千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,872千円減少いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月12日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。